

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 祥之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	1,278,782	1,426,427	6,558,382
経常利益又は経常損失() (千円)	268,271	91,830	183,927
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	245,507	60,546	86,734
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	227,932	84,478	135,866
純資産額 (千円)	4,087,578	4,404,155	4,451,376
総資産額 (千円)	5,334,075	5,695,619	5,639,790
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	9.32	2.30	3.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.6	77.3	78.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額又は当期純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の親会社及び子会社1社、関連会社1社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済情勢は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響も次第に和らぎ、緩やかな回復が続いているとみられており、企業の収益見通しが上方修正されるもとの、設備投資は増加へと推移していくものとみられています。

当社の主要な事業領域である金融業界、クレジットカード業界においては、電子マネーの普及と決済手段の多様化や外国からの観光客誘致の推進等の社会環境の変化を背景として、新規の設備投資案件に係る商談も増加しており、当社は、この機会を捉えて積極的な営業活動を行ってきました。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は、1,426百万円(前年同四半期比11.5%増)となり、営業利益94百万円(前年同四半期は270百万円の営業損失)、経常利益91百万円(前年同四半期は268百万円の経常損失)、四半期純利益60百万円(前年同四半期は245百万円の四半期純損失)を計上することとなりました。

前第1四半期連結累計期間の営業損失の原因は、複数の開発プロジェクトが不採算化したことによるものですが、当第1四半期連結累計期間においてはこうした不採算案件の発生もなく、また、当第2四半期連結会計期間に販売する計画であった自社製パッケージソフトウェアやハードウェアの売上が前倒しで計上できたこともあり、当第1四半期連結累計期間は、前年同四半期に比べて著しく損益が改善しました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

当社の事業は、主に金融業界の顧客を対象として、ハードウェアやソフトウェアを統合、付加価値をつけたシステムを納入し、保守サービスを行う(金融システムソリューション事業)と、特定の業界、業種に限らず情報セキュリティ分野やその他の分野に利用される自社開発パッケージソフトウェアと、他社製パッケージソフトウェアを中心に付加価値の高いシステムを納入し、保守サービスを行う(プロダクトソリューション事業)の2つのセグメントに区分されます。

・金融システムソリューション事業

金融システムソリューション事業においては、クレジットカード、銀行、証券等の金融業界の顧客に対して、ソフトウェア開発や保守、パッケージソフトウェア及びハードウェアの販売による売上を計上しました。

特に、クレジットカード業界の既存顧客のシステムを更新する開発案件が順調に進んだため、自社製パッケージソフトウェアやハードウェアの販売が前倒しで売上計上されたこともあり、業績は順調に推移しました。売上高は、1,352百万円(前年同四半期比12.1%増)、営業利益は214百万円(前年同四半期は117百万円の営業損失)となりました。

・プロダクトソリューション事業

プロダクトソリューション事業においては、主に情報セキュリティ対策に係る製品の販売によって、売上高は、73百万円(前年同四半期比2.6%増)、営業損失は119百万円(前年同四半期は153百万円の営業損失)となりました。

自社製内部情報漏えい対策システム「CWAT(シーワット)」や、アプリケーションプログラムのソースコードに潜む脆弱性を検知し、サイバー攻撃に備えるパッケージソフトウェア、イスラエル国Checkmarx(チェックマークス)社製の「CxSuite(シーエックススイート)」の販売や製品の保守サービスを行いました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、5,695百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ157百万円増加し、3,681百万円となりました。これは主に、現金及び預金206百万円の減少がありましたが、受取手形及び売掛金331百万円の増加があったためです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ101百万円減少し、2,014百万円となりました。これは主に、投資有価証券34百万円の増加がありましたが、投資その他の資産(長期定期預金)100百万円の減少があったためです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、1,291百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金25百万円の減少がありましたが、支払手形及び買掛金130百万円の増加並びに賞与引当金94百万円の増加があったためです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、4,404百万円となりました。これは主に、利益剰余金71百万円の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,360,000
計	105,360,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,340,000	26,340,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	26,340,000	26,340,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		26,340,000		843,750		559,622

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,339,600	263,396	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	26,340,000		
総株主の議決権		263,396	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれています。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,420,177	2,213,476
受取手形及び売掛金	659,819	991,013
たな卸資産	250,954	297,227
その他	192,753	179,713
流動資産合計	3,523,705	3,681,430
固定資産		
有形固定資産	290,252	288,545
無形固定資産	366,959	348,509
投資その他の資産		
投資有価証券	864,179	899,171
その他	683,343	566,611
貸倒引当金	88,649	88,649
投資その他の資産合計	1,458,872	1,377,133
固定資産合計	2,116,085	2,014,189
資産合計	5,639,790	5,695,619
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,529	322,338
未払法人税等	15,588	14,198
賞与引当金	182,078	276,495
役員賞与引当金	9,086	5,182
受注損失引当金	1,500	
その他	481,260	397,704
流動負債合計	881,043	1,015,919
固定負債		
役員退職慰労引当金	48,272	22,407
退職給付に係る負債	187,849	185,691
資産除去債務	42,783	42,946
その他	28,465	24,500
固定負債合計	307,370	275,545
負債合計	1,188,413	1,291,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	2,820,371	2,749,218
株主資本合計	4,223,743	4,152,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,120	265,525
為替換算調整勘定	15,487	13,960
その他の包括利益累計額合計	227,633	251,565
純資産合計	4,451,376	4,404,155
負債純資産合計	5,639,790	5,695,619

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,278,782	1,426,427
売上原価	1,251,083	1,034,213
売上総利益	27,699	392,214
販売費及び一般管理費	298,075	297,557
営業利益又は営業損失()	270,375	94,656
営業外収益		
受取利息	290	1,966
受取配当金	100	0
持分法による投資利益	3,277	
為替差益		617
その他	782	928
営業外収益合計	4,452	3,512
営業外費用		
持分法による投資損失		5,078
為替差損	1,083	
コミットメントフィー	1,260	1,260
その他	3	0
営業外費用合計	2,347	6,339
経常利益又は経常損失()	268,271	91,830
特別利益		
投資有価証券売却益	750	
特別利益合計	750	
特別損失		
固定資産除却損		99
特別損失合計		99
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	267,521	91,730
法人税、住民税及び事業税	213	11,218
法人税等調整額	22,226	19,966
法人税等合計	22,013	31,184
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	245,507	60,546
四半期純利益又は四半期純損失()	245,507	60,546

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	245,507	60,546
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	16,336	22,404
為替換算調整勘定	1,239	1,527
その他の包括利益合計	17,575	23,932
四半期包括利益	227,932	84,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,932	84,478
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	42,234千円	51,637千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	131,700	5	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,206,679	72,103	1,278,782	1,278,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,206,679	72,103	1,278,782	1,278,782
セグメント損失()	117,262	153,113	270,375	270,375

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しているため、差異調整は行っていません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,352,477	73,950	1,426,427	1,426,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,352,477	73,950	1,426,427	1,426,427
セグメント利益又は損失()	214,584	119,928	94,656	94,656

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、適正な経営上の管理と意思決定を行うことを目的として、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更します。

これまで(カードビジネスのフロント業務)(システムソリューション業務)(セキュリティシステム業務)及び(その他)に区分されていた報告セグメントのうち、(カードビジネスのフロント業務)と(システムソリューション業務)を統合して(金融システムソリューション事業)に、(セキュリティシステム業務)と(その他)を(プロダクトソリューション事業)に統合します。

当社の事業は、金融業界の顧客を対象にして、ソフトウェア開発を中心にハードウェアやソフトウェアを統合、付加価値をつけたシステムを納入し、保守サービスを行う(金融システムソリューション事業)と、情報セキュリティ分野やその他の分野に利用される自社開発パッケージソフトウェアと、他社製(仕入)パッケージソフトウェ

アによる付加価値の高いシステムを納入し、保守サービスを行う（プロダクトソリューション事業）の2つの報告セグメントに区分されます。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	9円32銭	2円30銭
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	245,507	60,546
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	245,507	60,546
普通株式の期中平均株式数(株)	26,340,000	26,340,000

(注) 1. 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額については、株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。